

申請に対する処分一覧

				部局名	こども部
				課 名	保育課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	児童福祉法	第24条第1項	保育の実施の決定	
2	法令	児童福祉法	第24条第3項	利用保育所等の変更	
3	法令	児童福祉法	第34条の15第2項	家庭的保育事業等の認可	
4	法令	児童福祉法	第34条の15第7項	家庭的保育事業等の廃止又は休止の承認	
5	法令	児童福祉法 (都城市児童福祉法第56条の規定に基づく 費用の徴収に関する規則)	第56条第2項 (第4条)	費用の減免	
6	法令	児童福祉法 (都城市児童福祉法第56条の規定に基づく 費用の徴収に関する規則)	第56条第2項 (第5条)	費用の納付期限の延長	
7	法令	児童福祉法	第56条の8第1項	公私連携保育法人の指定	
8	法令	子ども・子育て支援法	第20条	保育の必要性の認定	
9	法令	子ども・子育て支援法	第23条	支給認定内容変更の認定	
10	法令	子ども・子育て支援法	第30条の5第1項	施設等利用給付の認定	
11	法令	子ども・子育て支援法	第30条の8第2項	施設等利用給付認定の変更	
12	法令	子ども・子育て支援法	第31条第1項	特定教育・保育施設の確認	
13	法令	子ども・子育て支援法	第32条第1項	特定教育・保育施設の確認の変更	
14	法令	子ども・子育て支援法	第43条第1項	特定地域型保育事業者の確認	
15	法令	子ども・子育て支援法	第44条第1項	特定地域型保育事業者の確認の変更	
16	法令	子ども・子育て支援法	第58条の2	特定子ども・子育て支援施設等の確認	
17	法令	子ども・子育て支援法 (都城市子ども・子育て支援法附則第6条第4項の規定に基 づく費用の徴収に関する規則)	附則第6条第4項 (第4条)	費用の納付期限の延長	
18	法令	子ども・子育て支援法 (都城市子ども・子育て支援法附則第6条第4項の規定に基 づく費用の徴収に関する規則)	附則第6条第4項 (第5条)	費用の減免	
19	法令	子ども・子育て支援法施行規則	第16条第1項	支給認定証の再交付	
20	例規	都城市保育・児童館条例	第10条	保育料等の納期限の延長	

申請に対する処分一覧

				部局名	こども部
				課 名	保育課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
21	例規	都城市保育・児童館条例	第11条	保育料等の減免	
22	例規	都城市保育・児童館条例	第15条	利用の許可	
23	例規	都城市保育所条例	第9条	保育料等の納付期限の延長	
24	例規	都城市保育所条例	第10条	保育料等の減免	
25	例規	都城市認定こども園条例	第9条	入園手続	
26	例規	都城市認定こども園条例	第15条	保育料等の減免	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	1	
処 分 権 者	福祉事務所長		
申請に対する処分の内容	保育の実施の決定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法	第24条第1項	
基 準 規 定	児童福祉法 児童福祉法施行規則 都城市保育の必要性の認定に関する条例 都城市子ども・子育て支援法施行細則	第24条第1項、第2項 第24条 第2条 第16条	
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】</p> <p>第二十四条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所（認定こども園法第三条第一項の認定を受けたもの及び同条第十項の規定による公示がされたものを除く。）において保育しなければならない。</p> <p>② 市町村は、前項に規定する児童に対し、認定こども園法第二条第六項に規定する認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。）又は家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。）により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。</p> <p>【児童福祉法施行規則】</p> <p>第二十四条 市町村は、法第二十四条第三項の規定に基づき、保育所、認定こども園（子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第二十七条第一項の規定による確認を受けたものに限る。）又は家庭的保育事業等の利用について調整を行う場合（法第七十三条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）には、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる児童が優先的に利用できるよう、調整するものとする。</p> <p>次ページへ続く</p>		
標 準 処 理 期 間	2か月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和5年10月1日		

【都城市保育の必要性の認定に関する条例】

(保育の必要性の認定基準)

第2条 子ども・子育て支援法第19条第1項第2号及び第3号の認定は、次の各号のいずれかに該当することにより、当該乳幼児を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- (1) 就労していること。ただし、一時預かり事業等で対応可能な短時間の就労は除く。
- (2) 妊娠中であるか、又は出産後間がないこと。
- (3) 保護者が疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- (4) 長期にわたり疾病の状態にある、又は精神若しくは身体に障害を有する同居の親族を常時介護していること。
- (5) 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- (6) 求職活動を行っていること。
- (7) 育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること。
- (8) 虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）のおそれがあること。
- (9) 就学していること。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、前各号に類するものとして市長が認める状態にあること。

【都城市子ども・子育て支援法施行細則】

(保育の実施の決定)

第16条 福祉事務局長は、前条の規定による利用調整を行った結果、利用できる保育所等がある場合は、入所決定通知書(様式第16号)により教育・保育給付認定保護者及び当該保育所等の長に遅滞なく通知するものとする。

2 福祉事務局長は、前条の規定による利用調整の結果、利用できる保育所等がないときは、保育利用保留通知書(様式第17号)により教育・保育給付認定保護者に通知するものとする。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名 課 名	こども部 保育課
		No.		2
処 分 権 者	福祉事務所長			
申請に対する処分の内容	利用保育所等の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法		第24条第3項	
基 準 規 定	児童福祉法 児童福祉法施行規則 都城市保育の必要性の認定に関する条例 都城市子ども・子育て支援法施行細則		第24条第3項 第24条 第2条 第18条	
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】 第二十四条 ③ 市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第四十六条の二第二項において同じ。)又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園(保育所であるものを含む。)又は家庭的保育事業等の利用について調整を行うとともに、認定こども園の設置者又は家庭的保育事業等を行う者に対し、前項に規定する児童の利用の要請を行うものとする。</p> <p>【児童福祉法施行規則】 第二十四条 市町村は、法第二十四条第三項の規定に基づき、保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)第二十七条第一項の規定による確認を受けたものに限る。)又は家庭的保育事業等の利用について調整を行う場合(法第七十三条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)には、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる児童が優先的に利用できるよう、調整するものとする。</p> <p>次ページへ続く</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

【都城市保育の必要性の認定に関する条例】

(保育の必要性の認定基準)

第2条 子ども・子育て支援法第19条第1項第2号及び第3号の認定（以下「教育・保育認定」という。）は、次の各号のいずれかに該当することにより、当該乳幼児を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- (1) 就労していること。ただし、一時預かり保育等に対応可能な短時間の就労は除く。
- (2) 妊娠中であるか、又は出産後間がないこと。
- (3) 保護者が疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- (4) 長期にわたり疾病の状態にある、又は精神若しくは身体に障害を有する同居の親族を常時介護していること。
- (5) 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- (6) 求職活動を行っていること。
- (7) 育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること。
- (8) 虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）のおそれがあること。
- (9) 就学していること。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、前各号に類するものとして市長が認める状態にあること。

【都城市子ども・子育て支援法施行細則】

(利用保育所等の変更)

第18条 保育所等を利用する教育・保育給付認定保護者(保育認定を受けた子どもである場合に限る。)は、利用している保育所等の変更を希望する場合には、利用施設変更申請書(様式第18号)により申請するものとする。

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	保育課	No.		3
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	保育課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	家庭的保育事業等の認可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童福祉法	第34条の15第2項								
基 準 規 定	児童福祉法 都城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する 基準を定める条例	第34条の15第3項、第5項								
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】 第三十四条の十五 ② 国、都道府県及び市町村以外の者は、内閣府令の定めるところにより、市町村長の認可を得て、家庭的保育事業等を行うことができる。 ③ 市町村長は、家庭的保育事業等に関する前項の認可の申請があつたときは、次条第一項の条例で定める基準に適合するかどうかを審査するほか、次に掲げる基準(当該認可の申請をした者が社会福祉法人又は学校法人である場合にあつては、第四号に掲げる基準に限る。)によつて、その申請を審査しなければならない。</p> <p>一 当該家庭的保育事業等を行うために必要な経済的基礎があること。 二 当該家庭的保育事業等を行う者(その者が法人である場合にあつては、経営担当役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。第三十五条第五項第二号において同じ。)とする。)が社会的信望を有すること。 三 実務を担当する幹部職員が社会福祉事業に関する知識又は経験を有すること。</p> <p>別シートへ続く</p>									
標 準 処 理 期 間	3 か月									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

四 次のいずれにも該当しないこと。

イ 申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

ロ 申請者が、この法律その他国民の福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

ハ 申請者が、労働に関する法律の規定であつて政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

ニ 申請者が、第五十八条第二項の規定により認可を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者(当該認可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日前六十日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。ホにおいて同じ。))又はその事業を管理する者その他の政令で定める使用人(以下この号及び第三十五条第五項第四号において「役員等」という。))であつた者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含み、当該認可を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があつた日前六十日以内に当該事業を行う者の管理者であつた者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含む。)であるとき。ただし、当該認可の取消しが、家庭的保育事業等の認可の取消しのうち当該認可の取消しの理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該家庭的保育事業等を行う者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該家庭的保育事業等を行う者が有していた責任の程度を考慮して、二本文に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。

ホ 申請者と密接な関係を有する者(申請者(法人に限る。以下ホにおいて同じ。))の役員に占めるその役員の割合が二分の一を超え、若しくは当該申請者の株式の所有その他の事由を通じて当該申請者の事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの(以下ホにおいて「申請者の親会社等」という。))、申請者の親会社等の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超え、若しくは申請者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの又は当該申請者の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超え、若しくは当該申請者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもののうち、当該申請者と厚生労働省令で定める密接な関係を有する法人をいう。第三十五条第五項第四号ホにおいて同じ。)が、第五十八条第二項の規定により認可を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過していないとき。ただし、当該認可の取消しが、家庭的保育事業等の認可の取消しのうち当該認可の取消しの理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該家庭的保育事業等を行う者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該家庭的保育事業等を行う者が有していた責任の程度を考慮して、ホ本文に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。

ヘ 申請者が、第五十八条第二項の規定による認可の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第七項の規定による事業の廃止をした者(当該廃止について相当の理由がある者を除く。))で、当該事業の廃止の承認の日から起算して五年を経過しないものであるとき。

ト 申請者が、第三十四条の十七第一項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日(当該検査の結果に基づき第五十八条第二項の規定による認可の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として厚生労働省令で定めるところにより市町村長が当該申請者に当該検査が行われた日から十日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。))までの間に第七項の規定による事業の廃止をした者(当該廃止について相当の理由がある者を除く。))で、当該事業の廃止の承認の日から起算して五年を経過しないものであるとき。

チ ヘに規定する期間内に第七項の規定による事業の廃止の承認の申請があつた場合において、申請者が、ヘの通知の日前六十日以内に当該申請に係る法人(当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。))の役員等又は当該申請に係る法人でない事業を行う者(当該事業の廃止について相当の理由があるものを除く。))の管理者であつた者で、当該事業の廃止の承認の日から起算して五年を経過しないものであるとき。

リ 申請者が、認可の申請前五年以内に保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

ヌ 申請者が、法人で、その役員等のうちにイからニまで又はヘからリまでのいずれかに該当する者のあるものであるとき。

ル 申請者が、法人でない者で、その管理者がイからニまで又はヘからリまでのいずれかに該当する者であるとき。

⑤ 市町村長は、第三項に基づく審査の結果、その申請が次条第一項の条例で定める基準に適合しており、かつ、その事業を行う者が第三項各号に掲げる基準（その者が社会福祉法人又は学校法人である場合にあっては、同項第四号に掲げる基準に限る。）に該当すると認めるときは、第二項の認可をするものとする。ただし、市町村長は、当該申請に係る家庭的保育事業等の所在地を含む教育・保育提供区域（子ども・子育て支援法第六十一条第二項第一号の規定により当該市町村が定める教育・保育提供区域とする。以下この項において同じ。）における特定地域型保育事業所（同法第二十九条第三項第一号に規定する特定地域型保育事業所をいい、事業所内保育事業における同法第四十三条第一項に規定する労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除く。以下この項において同じ。）の利用定員の総数（同法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係るものに限る。）が、同法第六十一条第一項の規定により当該市町村が定める市町村子ども・子育て支援事業計画において定める当該教育・保育提供区域の特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数（同法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係るものに限る。）に既に達しているか、又は当該申請に係る家庭的保育事業等の開始によつてこれを超えることになると認めるとき、その他の当該市町村子ども・子育て支援事業計画の達成に支障を生ずるおそれがある場合として厚生労働省令で定める場合に該当すると認めるときは、第二項の認可をしないことができる。

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		4
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	家庭的保育事業等の廃止又は休止の承認									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	児童福祉法		第34条の15第7項							
基 準 規 定	児童福祉法		第34条の15第7項							
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】 第三十四条の十五 ⑦ 国、都道府県及び市町村以外の者は、家庭的保育事業等を廃止し、又は休止しようとするときは、内閣府令の定めるところにより、市町村長の承認を受けなければならない。</p>									
標 準 処 理 期 間	3か月									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	5	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	費用の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法 （都城市児童福祉法第56条の規定に基づく費用の徴収に関する規則）	第56条第2項 （第4条）	
基 準 規 定	児童福祉法 都城市児童福祉法第56条の規定に基づく費用の徴収に関する規則	第56条第2項 第4条	
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】</p> <p>第56条</p> <p>2 第五十条第五号、第六号、第六号の二若しくは第七号から第七号の三までに規定する費用を支弁した都道府県又は第五十一条第二号から第五号までに規定する費用を支弁した市町村の長は、本人又はその扶養義務者から、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収することができる。</p> <p>【都城市児童福祉法第56条の規定に基づく費用の徴収に関する規則】</p> <p>（費用の減免）</p> <p>第4条 市長は、本人又はその扶養義務者が次に掲げる事由により、費用を納入することが困難であると認めるときは、当該費用の額を減免することができる。</p> <p>(1) 災害その他やむを得ない理由により所得に著しい変動を生じたとき。</p> <p>(2) 死亡したとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか、特に必要と認めるとき。</p> <p>2 前項の規定により減免を受けようとする者は、法第56条に基づく費用の減免申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	2か月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	6	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	費用の納付期限の延長			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法 (都城市児童福祉法第56条の規定に基づく費用の徴収に関する規則)		第56条第2項 (第5条)	
基 準 規 定	児童福祉法 都城市児童福祉法第56条の規定に基づく費用の徴収に関する規則		第56条第2項 第5条	
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】 第56条 2 第五十条第五号、第六号、第六号の二若しくは第七号から第七号の三までに規定する費用を支弁した都道府県又は第五十一条第二号から第五号までに規定する費用を支弁した市町村の長は、本人又はその扶養義務者から、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収することができる。</p> <p>【都城市児童福祉法第56条の規定に基づく費用の徴収に関する規則】 (費用の納付期限の延長) 第5条 市長は、本人又は扶養義務者が特別の事情により、費用を納付期限までに納付することが著しく困難であると認めるときは、1年以内の期間に限り当該費用の納付期限を延長することができる。 2 前項の規定により納付期限の延長を受けようとする者は、法第56条に基づく費用の納付期限延長申請書(様式第2号)を市長に提出しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		7
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	公私連携保育法人の指定									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童福祉法	第56条の8第1項								
基 準 規 定	児童福祉法	第56条の8第1項								
審 査 基 準	<p>【児童福祉法】</p> <p>第56条の8 市町村長は、当該市町村における保育の実施に対する需要の状況等に照らし適当であると認めるときは、公私連携型保育所（次項に規定する協定に基づき、当該市町村から必要な設備の貸付け、譲渡その他の協力を得て、当該市町村との連携の下に保育及び子育て支援事業（以下この条において「保育等」という。）を行う保育所をいう。以下この条において同じ。）の運営を継続的かつ安定的に行うことができる能力を有するものであると認められるもの（法人に限る。）を、その申請により、公私連携型保育所の設置及び運営を目的とする法人（以下この条において「公私連携保育法人」という。）として指定することができる。</p>									
標 準 処 理 期 間	3か月									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="3">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.			8
基準所管課	部 局 名	こども部									
	課 名	保育課									
No.			8								
処 分 権 者	市長										
申請に対する処分の内容	保育の必要性の認定										
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法		第20条								
基 準 規 定	都城市保育の必要性の認定に関する条例		第2条								
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (市町村の認定等) 第二十条 前条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの保護者は、子どものための教育・保育給付を受けようとするときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、その小学校就学前子どもごとに、子どものための教育・保育給付を受ける資格を有すること及びその該当する同項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分についての認定を申請し、その認定を受けなければならない。</p> <p>2 前項の認定は、小学校就学前子どもの保護者の居住地の市町村が行うものとする。ただし、小学校就学前子どもの保護者が居住地を有しないとき、又は明らかでないときは、その小学校就学前子どもの保護者の現在地の市町村が行うものとする。</p> <p>3 市町村は、第一項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る小学校就学前子どもが前条第一項第二号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当すると認めるときは、政令で定めるところにより、当該小学校就学前子どもに係る保育必要量(月を単位として内閣府令で定める期間において施設型給付費、特例施設型給付費、地域型保育給付費又は特例地域型保育給付費を支給する保育の量をいう。以下同じ。)の認定を行うものとする。</p> <p>4 市町村は、第一項及び前項の認定(以下「教育・保育給付認定」という。)を行ったときは、その結果を当該教育・保育給付認定に係る保護者(以下「教育・保育給付認定保護者」という。)に通知しなければならない。この場合において、市町村は、内閣府令で定めるところにより、当該教育・保育給付認定に係る小学校就学前子ども(以下「教育・保育給付認定子ども」という。)の該当する前条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、保育必要量その他の内閣府令で定める事項を記載した認定証(以下「支給認定証」という。)を交付するものとする。</p> <p>5 市町村は、第一項の規定による申請について、当該保護者が子どものための教育・保育給付を受ける資格を有すると認められないときは、理由を付して、その旨を当該申請に係る保護者に通知するものとする。</p> <p>〔次ページに続く〕</p>										
標 準 処 理 期 間	30日										
基 準 設 定 日	平成29年12月28日										
最 終 更 新 日	令和4年10月1日										

6 第一項の規定による申請に対する処分は、当該申請のあった日から三十日以内にしなければならない。

ただし、当該申請に係る保護者の労働又は疾病の状況の調査に日時を要することその他の特別な理由がある場合には、当該申請のあった日から三十日以内に、当該保護者に対し、当該申請に対する処分をするためになお要する期間(次項において「処理見込期間」という。)及びその理由を通知し、これを延期することができる。

7 第一項の規定による申請をした日から三十日以内に当該申請に対する処分がされないとき、若しくは前項ただし書の規定による通知がないとき、又は処理見込期間が経過した日までに当該申請に対する処分がされないときは、当該申請に係る保護者は、市町村が当該申請を却下したものとなすことができる。

【都城市保育の必要性の認定に関する条例】

(保育の必要性の認定基準)

第2条 子ども・子育て支援法第19条第1項第2号及び第3号の認定は、次の各号のいずれかに該当することにより、当該乳幼児を保育することができないと認められる場合に行うものとする。

- (1) 就労していること。ただし、一時預かり事業等に対応可能な短時間の就労は除く。
- (2) 妊娠中であるか、又は出産後間がないこと。
- (3) 保護者が疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。
- (4) 長期にわたり疾病の状態にある、又は精神若しくは身体に障害を有する同居の親族を常時介護していること。
- (5) 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
- (6) 求職活動を行っていること。
- (7) 育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること。
- (8) 虐待やDV(ドメスティック・バイオレンス)のおそれがあること。
- (9) 就学していること。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、前各号に類するものとして市長が認める状態にあること。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	支給認定内容変更の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法		第23条	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法		第23条	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (教育・保育給付認定の変更) 第二十三条 教育・保育給付認定保護者は、現に受けている教育・保育給付認定に係る当該教育・保育給付認定子どもの該当する第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、保育必要量その他の内閣府令で定める事項を変更する必要があるときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、教育・保育給付認定の変更の認定を申請することができる。</p> <p>2 市町村は、前項の規定による申請により、教育・保育給付認定保護者につき、必要があると認めるときは、教育・保育給付認定の変更の認定を行うことができる。この場合において、市町村は、当該変更の認定に係る教育・保育給付認定保護者に対し、支給認定証の提出を求めるものとする。</p> <p>3 第二十条第二項、第三項、第四項前段及び第五項から第七項までの規定は、前項の教育・保育給付認定の変更の認定について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>4 市町村は、職権により、教育・保育給付認定保護者につき、第十九条第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(以下「満三歳未満保育認定子ども」という。)が満三歳に達したときその他必要があると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、教育・保育給付認定の変更の認定を行うことができる。この場合において、市町村は、内閣府令で定めるところにより、当該変更の認定に係る教育・保育給付認定保護者に対し、支給認定証の提出を求めるものとする。</p> <p>5 第二十条第二項、第三項及び第四項前段の規定は、前項の教育・保育給付認定の変更の認定について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>6 市町村は、第二項又は第四項の教育・保育給付認定の変更の認定を行った場合には、内閣府令で定めるところにより、支給認定証に当該変更の認定に係る事項を記載し、これを返還するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	10	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	施設等利用給付の認定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第30条の5第1項	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援法施行規則	第30条の5第1項 第28条の3	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (市町村の認定等)</p> <p>第三十条の五 前条各号に掲げる小学校就学前子どもの保護者は、子育てのための施設等利用給付を受けようとするときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、その小学校就学前子どもごとに、子育てのための施設等利用給付を受ける資格を有すること及びその該当する同条各号に掲げる小学校就学前子どもの区分についての認定を申請し、その認定を受けなければならない。</p> <p>【子ども・子育て支援法施行規則】 (認定の申請等)</p> <p>第二十八条の三 法第三十条の五第一項の規定により同項に規定する認定(以下「施設等利用給付認定」という。)を受けようとする小学校就学前子どもの保護者は、次に掲げる事項を記載した申請書を、市町村に提出しなければならない。</p> <p>一 当該申請を行う保護者の氏名、居住地、生年月日、個人番号及び連絡先(保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該申請に係る小学校就学前子どもの居住地)</p> <p>二 当該申請に係る小学校就学前子どもの氏名、生年月日、個人番号及び当該小学校就学前子どもの保護者との続柄</p> <p>三 認定を受けようとする法第三十条の四各号に掲げる小学校就学前子どもの区分</p> <p>四 法第三十条の四第二号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る認定を受けようとする場合には、その理由</p> <p>五 法第三十条の四第三号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る認定を受けようとする場合には、市町村民税世帯非課税者(同号に規定する市町村民税世帯非課税者をいう。)に該当する旨</p> <p>2 前項の申請書には、同項第四号及び第五号に掲げる事項を証する書類を添付しなければならない。ただし、市町村は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。</p> <p>3 第一項の申請書は、特定子ども・子育て支援提供者(法第三十条の十一第三項に規定する特定子ども・子育て支援提供者をいう。以下同じ。)を経由して提出することができる。</p> <p>4 特定子ども・子育て支援提供者は、関係市町村等との連携に努めるとともに、前項の申請書の提出を受けたときは、速やかに、当該申請書を提出した保護者の居住地の市町村に当該申請書を送付しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	令和1年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	11	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	施設等利用給付認定の変更		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第30条の8第2項	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援法施行規則	第30条の8第1項～第3項 第28条の8	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (施設等利用給付認定の変更) 第三十条の八 施設等利用給付認定保護者は、現に受けている施設等利用給付認定に係る小学校就学前子ども(以下「施設等利用給付認定子ども」という。)の該当する第三十条の四各号に掲げる小学校就学前子どもの区分その他の内閣府令で定める事項を変更する必要があるときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、施設等利用給付認定の変更の認定を申請することができる。</p> <p>2 市町村は、前項の規定による申請により、施設等利用給付認定保護者につき、必要があると認めるときは、施設等利用給付認定の変更の認定を行うことができる。</p> <p>3 第三十条の五第二項から第六項までの規定は、前項の施設等利用給付認定の変更の認定について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>【子ども・子育て支援法施行規則】 (施設等利用給付認定の変更の認定の申請) 第二十八条の八 法第三十条の八第一項の規定により施設等利用給付認定の変更の認定を申請しようとする施設等利用給付認定保護者は、次に掲げる事項を記載した申請書を市町村に提出しなければならない。</p> <p>一 当該申請を行う施設等利用給付認定保護者の氏名、居住地、生年月日、個人番号及び連絡先(保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該申請に係る小学校就学前子どもの居住地)</p> <p>二 当該申請に係る小学校就学前子どもの氏名、生年月日、個人番号及び施設等利用給付認定保護者との続柄</p> <p>三 第一条の五各号に掲げる事由の状況の変化その他の当該申請を行う原因となった事由</p> <p>四 その者の属する世帯の所得の状況(法第三十条の四第一号に掲げる小学校就学前子どもから同条第三号に掲げる小学校就学前子どもの区分への変更に係る申請に限る。)</p> <p>五 その他必要な事項</p> <p>2 前項の申請書には、前項第三号及び第四号に掲げる事項を証する書類を添付しなければならない。ただし、市町村は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。</p>		
標準処理期間	30日		
基準設定日	平成29年12月28日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		12
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		12								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	特定教育・保育施設の確認									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第31条第1項								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第31条第1項								
審 査 基 準	【子ども・子育て支援法】 (特定教育・保育施設の確認) 第三十一条 第二十七条第一項の確認は、内閣府令で定めるところにより、教育・保育施設の設置者(国(国立大学法人法(平成十五年法律第百十二号)第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。第五十八条の九第二項、第三項及び第六項、第六十五条第四号及び第五号並びに附則第七条において同じ。))及び公立大学法人(地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第六十八条第一項に規定する公立大学法人をいう。第五十八条の四第一項第一号、第五十八条の九第二項並びに第六十五条第三号及び第四号において同じ。))を除き、法人に限る。以下同じ。)の申請により、次の各号に掲げる教育・保育施設の区分に応じ、当該各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員を定めて、市町村長が行う。 一 認定こども園 第十九条各号に掲げる小学校就学前子どもの区分 二 幼稚園 第十九条第一号に掲げる小学校就学前子どもの区分 三 保育所 第十九条第二号に掲げる小学校就学前子どもの区分及び同条第三号に掲げる小学校就学前子どもの区分									
標 準 処 理 期 間	3か月									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	13	
処 分 権 者	特定教育・保育施設の設置者			
申請に対する処分の内容	特定教育・保育施設の確認の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法		第32条第1項	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法		第32条第1項	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (特定教育・保育施設の確認の変更) 第三十二条 特定教育・保育施設の設置者は、利用定員(第二十七条第一項の確認において定められた利用定員をいう。第三十四条第三項第一号を除き、以下この款において同じ。)を増加しようとするときは、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、当該特定教育・保育施設に係る第二十七条第一項の確認の変更を申請することができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	3か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	14	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	特定地域型保育事業者の確認		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第43条第1項	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第43条第1項	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (特定地域型保育事業者の確認) 第四十三条 第二十九条第一項の確認は、内閣府令で定めるところにより、地域型保育事業を行う者の申請により、地域型保育の種類及び当該地域型保育の種類に係る地域型保育事業を行う事業所(以下「地域型保育事業所」という。)ごとに、第十九条第三号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員(事業所内保育の事業を行う事業所(以下「事業所内保育事業所」という。)にあっては、その雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内保育の事業を自ら施設を設置し、又は委託して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども(当該事業所内保育の事業が、事業主団体に係るものにあつては事業主団体の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもとし、共済組合等(児童福祉法第六条の三第十二項第一号ハに規定する共済組合等をいう。)に係るものにあつては共済組合等の構成員(同号ハに規定する共済組合等の構成員をいう。)の監護する小学校就学前子どもとする。以下「労働者等の監護する小学校就学前子ども」という。)及びその他の小学校就学前子どもごとに定める第十九条第三号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。)を定めて、市町村長が行う。</p>		
標 準 処 理 期 間	3か月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	15	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定地域型保育事業者の確認の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法		第44条第1項	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法		第44条第1項	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (特定地域型保育事業者の確認の変更) 第四十四条 特定地域型保育事業者は、利用定員(第二十九条第一項の確認において定められた利用定員をいう。第四十六条第三項第一号を除き、以下この款において同じ。)を増加しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、当該特定地域型保育事業者に係る第二十九条第一項の確認の変更を申請することができる</p>			
標 準 処 理 期 間	3か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.		16
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定子ども・子育て支援施設等の確認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法		第58条の2	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法		第58条の2	
審 査 基 準	【子ども・子育て支援法】 (特定子ども・子育て支援施設等の確認) 第五十八条の二 第三十条の十一第一項の確認は、内閣府令で定めるところにより、子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者の申請により、市町村長が行う。			
標 準 処 理 期 間	3か月			
基 準 設 定 日	令和5年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	17	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	費用の納付期限の延長		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法 （都城市子ども・子育て支援法附則第6条第4項の 規定に基づく費用の徴収に関する規則）	附則第6条第4項 第4条	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法 （都城市子ども・子育て支援法附則第6条第4項の 規定に基づく費用の徴収に関する規則）	附則第6条第4項 第4条	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 附則第6条 4 第一項の場合において、保育費用の支払をした市町村の長は、当該保育費用に係る保育認定子どもの教育・保育給付認定保護者又は扶養義務者から、当該保育費用をこれらの者から徴収した場合における家計に与える影響を考慮して特定保育所における保育に係る保育認定子どもの年齢等に応じて定める額を徴収するものとする。</p> <p>【都城市子ども・子育て支援法附則第6条第4項の規定に基づく費用の徴収に関する規則】 （費用の納付期限の延長） 第4条 市長は、支給認定保護者等が特別の事情により、費用を納付期限までに納付することが著しく困難であると認めるときは、1年以内の期間に限り当該費用の納付期限を延長することができる。 2 前項の規定により納付期限の延長を受けようとする者は、費用の納付期限延長申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	2か月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	18	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	費用の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法 (都城市子ども・子育て支援法附則第6条第4項の 規定に基づく費用の徴収に関する規則)		附則第6条第4項 第5条	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法 (都城市子ども・子育て支援法附則第6条第4項の 規定に基づく費用の徴収に関する規則)		附則第6条第4項 第5条	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 附則第6条 4 第一項の場合において、保育費用の支払をした市町村の長は、当該保育費用に係る保育認定子どもの教育・保育給付認定保護者又は扶養義務者から、当該保育費用をこれらの者から徴収した場合における家計に与える影響を考慮して特定保育所における保育に係る保育認定子どもの年齢等に応じて定める額を徴収するものとする。</p> <p>【都城市子ども・子育て支援法附則第6条第4項の規定に基づく費用の徴収に関する規則】 (費用の減免) 第5条 市長は、支給認定保護者等が次に掲げる事由により、費用を納入することが困難であると認めるときは、当該費用の額を減免することができる。 (1) 災害その他やむを得ない理由により所得に著しい変動を生じたとき。 (2) 死亡したとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、特に必要と認めるとき。 2 前項の規定により減免を受けようとする者は、費用の減免申請書(様式第2号)を市長に提出しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	19	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	支給認定証の再交付		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法施行規則	第16条第1項	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法施行規則	第16条	
審 査 基 準	<p>【子ども・子育て支援法施行規則】 (支給認定証の再交付) 第16条 市町村は、支給認定証を破り、汚し、又は失った教育・保育給付認定保護者から、教育・保育給付認定の有効期間内において、支給認定証の再交付の申請があったときは、支給認定証を交付するものとする。 2 前項の申請をしようとする教育・保育給付認定保護者は、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を、市町村に提出しなければならない。 一 当該申請を行う教育・保育給付認定保護者の氏名、居住地、生年月日、個人番号及び連絡先(保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該申請に係る小学校就学前子どもの居住地) 二 当該申請に係る小学校就学前子どもの氏名、生年月日、個人番号及び教育・保育給付認定保護者との続柄 三 申請の理由 3 支給認定証を破り、又は汚した場合の前項の申請には、同項の申請書に、その支給認定証を添付しなければならない。 4 支給認定証の再交付を受けた後、失った支給認定証を発見したときは、速やかにこれを市町村に返還しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	1か月		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	20	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	保育料等の納期限の延長		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市保育・児童館条例	第10条	
基 準 規 定	都城市保育・児童館条例	第10条	
審 査 基 準	【都城市保育・児童館条例】 (保育料等の納期限の延長) 第10条 市長は、保育料等を納付すべき者が特別の事情により、保育料等を納期限までに納入することが著しく困難であると認めるときは、1年以内の期間に限り当該保育料の納期限を延長することができる。		
標 準 処 理 期 間	1か月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和元年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	こども部
			課 名	保育課
			No.	21
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保育料等の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市保育・児童館条例		第11条	
基 準 規 定	都城市保育・児童館条例		第11条	
審 査 基 準	<p>【都城市保育・児童館条例】 (保育料等の減免) 第11条 市長は、保育料等を納付すべき者が次に掲げる事由により、保育料等を納付することが困難であると認めるときは、保育料等を納付すべき者の申請により、当該保育料等を減額し、又は免除することができる。 (1) 災害その他やむを得ない理由により所得に著しい変動を生じたとき。 (2) 死亡したとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が特に必要と認めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	22	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市保育・児童館条例	第15条	
基 準 規 定	都城市保育・児童館条例 都城市保育・児童館条例施行規則	第18条 第19条	
審 査 基 準	<p>【都城市保育・児童館条例】 (利用許可) 第15条 前条の規定により保育・児童館を利用しようとする者は、あらかじめ、市長の許可を受けなければならない。</p> <p>(利用の制限) 第18条 市長は、保育・児童館を利用しようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、その利用を許可しないことができる。 (1) 感染症疾患が認められるとき。 (2) 風紀静粛を乱すおそれがあると認められるとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が適当でないと認めるとき。</p> <p>【都城市保育・児童館条例施行規則】 (利用の禁止) 第19条 保育・児童館の利用が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。 (1) 営利を目的とするとき。 (2) 公益を害するおそれがあると認められるとき。 (3) 内外の美観を傷つけ、施設を損傷するおそれがあると認められるとき。 (4) 管理運営上支障があると認められるとき。</p>		
標 準 処 理 期 間	2か月		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和元年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	こども部
			課 名	保育課
			No.	23
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保育料等の納付期限の延長			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市保育所条例		第9条	
基 準 規 定	都城市保育所条例		第9条	
審 査 基 準	<p>【都城市保育所条例】 (保育料等の納付期限の延長) 第9条 市長は、保育料等を納付すべき者が特別の事情により、保育料等を納付期限までに納付することが著しく困難であると認めるときは、1年以内の期間に限り当該保育料等の納付期限を延長することができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	24	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保育料等の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市保育所条例		第10条	
基 準 規 定	都城市保育所条例		第10条	
審 査 基 準	<p>【都城市保育所条例】 (保育料等の減免) 第10条 市長は、保育料等を納付すべき者が次に掲げる事由により、保育料等を納付することが困難であると認めるときは、保育料等を納付すべき者の申請により、当該保育料等を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(1) 災害その他やむを得ない理由により所得に著しい変動を生じたとき。 (2) 死亡したとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が特に必要と認めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	25	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	入園手続			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市認定こども園条例		第9条	
基 準 規 定	都城市認定こども園条例		第9条、第10条	
審 査 基 準	<p>【都城市認定こども園条例】</p> <p>(入園手続)</p> <p>第9条 認定こども園に入園を希望する子ども(以下「入園希望児」という。)の保護者は、規則で定めるところにより入園手続を行い、市長の許可を受けなければならない。</p> <p>(入園の制限)</p> <p>第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入園希望児の入園を制限することができる。</p> <p>(1) 認定こども園の定員に達したとき。</p> <p>(2) 入園希望児が身体虚弱のため集団生活に堪えられないと認められるとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が特に必要と認めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	令和4年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	こども部
			課 名	保育課
			No.	26
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保育料等の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市認定こども園条例		第15条	
基 準 規 定	都城市認定こども園条例		第15条	
審 査 基 準	<p>【都城市認定こども園条例】 (保育料等の減免) 第15条 市長は、保護者が次の各号のいずれかに該当する場合は、第11条第1項、第12条第1項及び第13条第4項の規定にかかわらず、保育料等の一部を減額し、又は免除することができる。 (1) 災害その他やむを得ない理由により所得に著しい変動が生じたとき。 (2) 死亡したとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が特に必要と認めるとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	2か月			
基 準 設 定 日	令和4年10月1日			
最 終 更 新 日	—			